

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年 4月25日

上場会社名 未来工業株式会社 上場取引所 名証二部  
 コード番号 7931 URL <http://www.mirai.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 瀧川 克弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 相崎 有平 TEL (0584) 68-1200  
 定時株主総会開催予定日 平成20年 6月17日 配当支払開始予定日 平成20年 6月 3日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月18日

(百万円未満切捨)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年3月21日～平成20年3月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	31,973	△1.5	4,047	△15.0	3,960	△15.1	2,395	△9.2
19年3月期	32,460	8.4	4,764	24.2	4,664	25.2	2,638	25.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	93	61	—	—	6.1	7.6	12.7
19年3月期	103	04	—	—	7.1	9.3	14.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
20年3月期	53,103		39,935		75.1	1,561	85
19年3月期	51,682		38,460		74.3	1,499	41

(参考) 自己資本 20年3月期 39,878百万円 19年3月期 38,392百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	4,503	△1,460	△518	18,162
19年3月期	4,332	△3,277	△596	15,637

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	10 00	14 00	24 00	614	23.3	1.6
20年3月期	14 00	14 00	28 00	715	29.9	1.8
21年3月期(予想)	14 00	14 00	28 00	—	36.9	—

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年3月21日～平成21年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	15,295	△5.3	1,193	△49.5	1,086	△53.0	614	△59.3	24 05
通期	32,408	1.4	3,463	△14.4	3,311	△16.4	1,940	△19.0	75 98

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20年3月期 25,607,086株 19年3月期 25,607,086株

② 期末自己株式数 20年3月期 74,297株 19年3月期 1,797株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績 (平成19年3月21日～平成20年3月20日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	26,173	△2.0	3,891	△12.3	3,885	△11.6	2,349	13.5
19年3月期	26,695	7.8	4,434	32.3	4,393	33.2	2,069	12.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	91	80	—	—
19年3月期	81	37	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	48,243		39,642		82.2	1,552	60	
19年3月期	47,156		38,192		81.0	1,491	57	

(参考) 自己資本 20年3月期 39,642百万円 19年3月期 38,192百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年3月21日～平成21年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	12,490	△6.2	1,145	△49.9	1,078	△52.8	647	△58.2	25	34
通期	26,596	1.6	3,204	△17.7	3,136	△19.3	1,881	△19.9	73	67

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。上記の業績予想に関する事項については、3ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国の経済は、原油をはじめとした資源価格の上昇等があったものの、民間設備投資の増加や個人消費の底堅い動きにより、緩やかに拡大推移いたしました。

当社グループの事業関連である住宅建築業界におきましては、昨年6月の改正建築基準法施行に伴う建築確認審査の長期化により、住宅着工戸数が、持家、貸家、分譲住宅とも前年度より大幅に減少する厳しい見通しとなりました。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、各事業の活発な営業努力を展開しましたが、売上高は319億73百万円と前連結会計年度に比べ4億86百万円(1.5%)の減収となりました。

利益につきましては、経営全般にわたるコスト削減に努めたものの、設備投資増加に伴う減価償却費の増加等により、営業利益は40億47百万円と前連結会計年度に比べ7億16百万円(15.0%)の減益、経常利益は39億60百万円と前連結会計年度に比べ7億3百万円(15.1%)の減益となり、当期純利益につきましても、23億95百万円と前連結会計年度に比べ2億42百万円(9.2%)の減益となりました。

#### 事業の種類別セグメントの状況

##### ①電材事業

電線管類及び附属品につきましては、品揃えの拡充を進めた地中埋設管が伸びたものの、塩ビ管「J管」や激減したマンション建築の影響を受けた「ミラフレキCD」等の合成樹脂製可とう電線管類が減少した結果、131億67百万円と前連結会計年度に比べ3億11百万円(2.3%)の減収となりました。

配線ボックス類につきましては、新製品を投入した「ウォルボックス」等のプラスチック製機器収納ボックスが増加したものの、市場占有率の高い「スライドボックス」等のケーブル配線用ボックスが戸建住宅の減少に伴い減少した結果、37億85百万円と前連結会計年度に比べ70百万円(1.8%)の減収となりました。

スイッチ類につきましては、中小ディベロッパーを中心に積極的な営業展開を進めたことにより「J-WIDE」等の配線器具が好調に推移した結果、43億89百万円と前連結会計年度に比べ2億20百万円(5.3%)の増収となりました。

その他の電材につきましては、堅調な民間設備投資を背景に電動機器ケーブル給電用滑車「ケーブルカッシャー」やケーブル配線支持部材「EGラック」等が増加したものの、住宅着工戸数減少の影響により、52億94百万円と前連結会計年度に比べ87百万円(1.6%)の減収となりました。

以上の結果、電材事業の売上高は266億37百万円と前連結会計年度に比べ2億49百万円(0.9%)の減収となりました。営業利益につきましては、設備投資増加に伴う減価償却費の増加等により、40億64百万円と前連結会計年度に比べ2億17百万円(5.1%)の減益となりました。

##### ②管材事業

管材事業につきましては、リフォーム関連部材が伸張したものの、住宅着工戸数減少の状況下で、主力製品群である「ミラペックス」等の給水給湯用の樹脂管類とその継手が減少した結果、管材事業の売上高は39億46百万円と前連結会計年度に比べ75百万円(1.9%)の減収となりました。営業利益につきましては、当該事業全般にわたるコスト削減に努めたものの、原材料価格の上昇等の増加により、4億70百万円と前連結会計年度に比べ2億15百万円(31.4%)の減益となりました。

##### ③その他の事業

その他の事業につきましては、「樹脂成形用金型・製造機械」の売上が減少したため、売上高が13億89百万円と前連結会計年度に比べ1億62百万円(10.5%)の減収となりました。営業利益につきましては、開局したケーブルテレビ事業の減価償却負担や金型・機械事業の原材料価格の上昇により、22百万円と前連結会計年度に比べ1億37百万円(86.0%)の減益となりました。

#### (次期の見通し)

当社グループの主力市場である電材業界では、企業間競争の激化、依然収束の兆しが見えない素材単価の高騰等、厳しい経営環境が続くことが予想される中で、当社グループの独自性を打ち出すとともに、激しい競争を勝ち抜くため、経営体制の強化のためにより一層の効率化を図りながら、顧客ニーズの適確な製品化を継続的に行い、売上拡大と収益性の向上を目指しております。

また、管材事業については、管材メーカーとしての製品群の充実はもとより、独創的な製品開発を推し進めることにより、売上拡大を目指しております。

なお、次期連結会計年度の見通しといたしましては、売上高を324億8百万円(当連結会計年度比1.4%増)、営業利益を34億63百万円(当連結会計年度比14.4%減)、経常利益を33億11百万円(当連結会計年度比16.4%減)、当期純利益を19億40百万円(当連結会計年度比19.0%減)と予想しております。

(2)財政状態に関する分析

総資産は、前連結会計年度末に比べて14億20百万円増加し、531億3百万円となりました。その主な要因は、内部留保の積み増しにより現金及び預金が16億37百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて14億75百万円増加し、399億35百万円となりました。その主な要因は、当期純利益が23億95百万円となったことにより利益剰余金が16億78百万円増加したこと等によるものであります。

有利子負債は、2億53百万円増加し、24億99百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ25億24百万円増加し、当連結会計年度末には181億62百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は45億3百万円と前連結会計年度に比べ1億70百万円(3.9%)の増加となりました。これは主に、仕入債務の増減額が前連結会計年度は6億15百万円の増加であったものが、当連結会計年度は37百万円の減少となり、その差額6億53百万円得られた資金が減少、また、連結損益計算書の特別利益項目である収用補償金等収入4億16百万円、国庫補助金等収入3億11百万円について得られた資金の減少要因となったものの、売上債権の増減額が前連結会計年度は6億56百万円の増加であったものが、当連結会計年度は5億46百万円の減少となり、その差額12億2百万円得られた資金が増加していること、減価償却費が3億3百万円増加していること等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14億60百万円と前連結会計年度に比べ18億16百万円(55.4%)の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が21億60百万円と前連結会計年度に比べ6億48百万円増加しているものの、定期預金の預入による支出が7億9百万円と前連結会計年度に比べ20億94百万円減少、定期預金の返戻による収入が12億96百万円と前連結会計年度に比べ5億27百万円増加していること等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億18百万円と前連結会計年度に比べ78百万円(13.1%)の減少となりました。これは主に、配当金の支払額が7億16百万円と前連結会計年度に比べ2億30百万円増加、短期借入金の純減額が1億32百万円と前連結会計年度に比べ1億15百万円使用した資金が増加しているものの、長期借入れによる収入が6億32百万円と前連結会計年度に比べ4億71百万円増加したこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りです。

	平成20年3月期	平成19年3月期	(参考)平成18年3月期
自己資本比率(%)	75.1	74.3	75.2
時価ベースの自己資本比率(%)	55.3	78.3	74.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.6	0.5	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	95.8	117.1	106.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

次期連結会計年度のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、業績見通しに記載の通り、当期純利益が19億40百万円と当連結会計年度に比べ4億55百万円減少となっておりますが、非資金項目である減価償却費等の増加により、増加する見込みであります。投資活動に使用されるキャッシュ・フローは、設備投資計画額が25億91百万円と当連結会計年度に比べ1億28百万円増加となっており、増加する見込みであります。財務活動に使用されるキャッシュ・フローについては、当連結会計年度とほぼ同等の見込みであります。

以上の結果、次期連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度より増加する見込みであります。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元の基本方針は、業績及び健全な財務体質の維持と配当の永続的な安定性を総合的に勘案しながら配当水準の向上に努め、連結当期純利益の30%を配当目標とし、かつ、維持できるよう努める所存であります。また、留保する利益の一部を研究開発や生産設備等への投資に充当してまいります。

次期連結会計年度につきましては、上記方針と過去の還元実績も勘案して、中間配当金については1株当たり14円、期末配当金につきましても1株当たり14円の実施を予定しております。したがって、年間配当金は1株につき28円の予定となります。

## 2. 企業集団の状況

平成19年6月20日に提出した有価証券報告書における記載内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

平成18年9月期決算短信（平成18年11月2日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

[http://www.mirai.co.jp/ir/pdf\\_koukoku/H18.9-renketu.pdf](http://www.mirai.co.jp/ir/pdf_koukoku/H18.9-renketu.pdf)

（名古屋証券取引所ホームページ）

<http://www.nse.or.jp>

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	連結会計年度		前連結会計年度 (平成19年3月20日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月20日現在)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)		%		%				%
I 流動資産								
1. 現金及び預金	16,902		18,540					
2. 受取手形及び売掛金	10,559		10,009					
3. たな卸資産	4,150		4,229					
4. 繰延税金資産	514		456					
5. その他	1,223		1,195					
6. 貸倒引当金	△20		△20					
流動資産合計	33,331	64.5	34,409	64.8	1,078		3.2	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1)建物及び構築物	4,288		4,347					
(2)機械装置及び運搬具	2,086		2,171					
(3)土地	6,784		6,790					
(4)建設仮勘定	580		412					
(5)その他	1,580		1,553					
有形固定資産合計	15,320	29.6	15,275	28.8	△45		△0.3	
2. 無形固定資産	106	0.2	124	0.2	18		17.1	
3. 投資その他の資産								
(1)投資有価証券	887		696					
(2)繰延税金資産	381		524					
(3)その他	1,727		2,141					
(4)貸倒引当金	△72		△68					
投資その他の資産合計	2,924	5.7	3,293	6.2	369		12.6	
固定資産合計	18,351	35.5	18,693	35.2	341		1.9	
資産合計	51,682	100.0	53,103	100.0	1,420		2.7	

(百万円未満切捨)

科 目	連結会計年度		前連結会計年度 (平成19年3月20日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月20日現在)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%				%
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	6,005		5,965					
2. 短期借入金	971		831					
3. 一年以内返済予定の長期借入金	293		312					
4. 未払法人税等	1,221		1,072					
5. 役員賞与引当金	60		58					
6. その他	2,569		2,626					
流動負債合計	11,122	21.5	10,867	20.5			△255	△2.3
II 固定負債								
1. 長期借入金	614		921					
2. 再評価に係る繰延税金負債	255		255					
3. 退職給付引当金	610		528					
4. 役員退職慰労引当金	128		168					
5. その他	490		425					
固定負債合計	2,099	4.1	2,300	4.3			200	9.5
負債合計	13,222	25.6	13,167	24.8			△54	△0.4
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金	7,067	13.7	7,067	13.3			—	—
2. 資本剰余金	8,913	17.2	8,913	16.8			—	—
3. 利益剰余金	24,805	48.0	26,484	49.9			1,678	6.8
4. 自己株式	△2	△0.0	△91	△0.2			△89	—
株主資本合計	40,785	78.9	42,374	79.8			1,589	3.9
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金	163	0.3	65	0.1			△98	△60.1
2. 土地再評価差額金	△2,476	△4.8	△2,476	△4.7			—	—
3. 為替換算調整勘定	△78	△0.1	△84	△0.1			△5	7.2
評価・換算差額等合計	△2,392	△4.6	△2,496	△4.7			△103	4.3
III 少数株主持分	67	0.1	57	0.1			△9	△14.7
純資産合計	38,460	74.4	39,935	75.2			1,475	3.8
負債純資産合計	51,682	100.0	53,103	100.0			1,420	2.7

連結損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	連結会計年度		前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)		増 減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	増減率
		%		%				%
I 売上高	32,460	100.0	31,973	100.0	△486	△1.5		
II 売上原価	20,118	62.0	20,282	63.4	163	0.8		
売上総利益	12,341	38.0	11,690	36.6	△650	△5.3		
III 販売費及び一般管理費								
1. 運賃	1,633		1,608					
2. 貸倒引当金繰入額	—		7					
3. 役員報酬	214		215					
4. 給与手当	2,846		2,949					
5. 役員賞与引当金繰入額	60		58					
6. 役員退職慰労引当金繰入額	40		43					
7. その他	2,780		2,760					
販売費及び一般管理費計	7,577	23.3	7,643	23.9	65	0.9		
営業利益	4,764	14.7	4,047	12.7	△716	△15.0		
IV 営業外収益								
1. 受取利息	34		51					
2. 受取配当金	8		9					
3. 保険事務手数料	11		12					
4. 鉄屑等売却収入	12		18					
5. その他	53		57					
営業外収益計	120	0.4	147	0.4	27	22.5		
V 営業外費用								
1. 支払利息	36		46					
2. 売上割引	146		150					
3. その他	36		36					
営業外費用計	219	0.7	234	0.7	14	6.5		
経常利益	4,664	14.4	3,960	12.4	△703	△15.1		

(百万円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)		増 減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
		%		%		%
Ⅵ 特別利益						
1. 投資有価証券売却益	4		7			
2. 貸倒引当金戻入額	8		—			
3. 退職給付引当金戻入額	—		114			
4. 収用補償金等収入	—		416			
5. 国庫補助金等収入	—		311			
6. その他	0		26			
特別利益計	13	0.0	877	2.7	863	—
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産除却損	172		100			
2. 減損損失	111		67			
3. 固定資産圧縮損	—		310			
4. その他	2		39			
特別損失計	286	0.9	518	1.6	232	81.3
税金等調整前当期純利益	4,391	13.5	4,319	13.5	△72	△1.7
法人税、住民税及び事業税	1,966	6.1	1,996	6.2	29	1.5
法人税等調整額	△215	△0.7	△30	△0.1	184	△85.7
少数株主利益	1	0.0	—	—	△1	—
少数株主損失	—	—	42	0.1	42	—
当期純利益	2,638	8.1	2,395	7.5	△242	△9.2

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

(百万円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月20日残高	7,067	9,287	22,714	△371	38,698
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△486		△486
役員賞与(注)			△60		△60
当期純利益			2,638		2,638
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の消却		△374		374	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△374	2,091	368	2,086
平成19年3月20日残高	7,067	8,913	24,805	△2	40,785

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差 額 金	土地再評価 差 額 金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月20日残高	205	△2,476	△81	△2,352	65	36,411
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△486
役員賞与(注)						△60
当期純利益						2,638
自己株式の取得						△5
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△42	—	2	△39	1	△37
連結会計年度中の変動額合計	△42	—	2	△39	1	2,049
平成19年3月20日残高	163	△2,476	△78	△2,392	67	38,460

(注)平成18年6月19日の当社及び未来株式会社定時株主総会における利益処分項目であります。なお、剰余金の配当のうち230百万円は平成18年6月19日の未来株式会社定時株主総会における利益処分項目で、256百万円は平成18年9月20日開催の未来株式会社取締役会決議に基づくものであります。

当連結会計年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

(百万円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月20日残高	7,067	8,913	24,805	△2	40,785
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△716		△716
当期純利益			2,395		2,395
自己株式の取得				△89	△89
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,678	△89	1,589
平成20年3月20日残高	7,067	8,913	26,484	△91	42,374

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差 額 金	土地再評価 差 額 金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月20日残高	163	△2,476	△78	△2,392	67	38,460
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△716
当期純利益						2,395
自己株式の取得						△89
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△98	—	△5	△103	△9	△113
連結会計年度中の変動額合計	△98	—	△5	△103	△9	1,475
平成20年3月20日残高	65	△2,476	△84	△2,496	57	39,935

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	増 減	
		金額	金額	金額	増減率
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					%
税金等調整前当期純利益		4,391	4,319		
減価償却費		1,651	1,955		
減損損失		111	67		
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△	46	△ 2		
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		60	△ 2		
退職給付引当金の増減額(減少:△)		90	△ 81		
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△	2	39		
受取利息及び受取配当金	△	43	△ 60		
支払利息		36	46		
収用補償金等収入		—	△ 416		
国庫補助金等収入		—	△ 311		
固定資産圧縮損		—	310		
有形固定資産除却損		172	89		
売上債権の増減額(増加:△)	△	656	546		
たな卸資産の増減額(増加:△)	△	199	△ 81		
仕入債務の増減額(減少:△)		615	△ 37		
その他	△	4	266		
小計		6,178	6,647	468	7.6
利息及び配当金の受取額		37	55		
利息の支払額	△	37	△ 47		
法人税等の支払額	△	1,948	△ 2,152		
法人税等の還付額		101	0		
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,332	4,503	170	3.9

(百万円未満切捨)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	増 減	
		金額	金額	金額	増減率
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					%
定期預金の預入による支出		△ 2,804	△ 709		
定期預金の返戻による収入		768	1,296		
有形固定資産の取得による支出		△ 1,511	△ 2,160		
有形固定資産の売却による収入		9	10		
収用補償金等による収入		291	125		
国庫補助金等による収入		180	130		
投資有価証券の取得による支出		△ 115	△ 1		
投資有価証券の売却による収入		24	32		
貸付けによる支出		△ 1	△ 32		
貸付金の回収による収入		1	3		
その他(純額)		△ 120	△ 154		
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,277	△ 1,460	1,816	△55.4
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額(減少:△)		△ 16	△ 132		
長期借入れによる収入		160	632		
長期借入金の返済による支出		△ 352	△ 306		
社債発行による収入		146	146		
社債償還による支出		△ 44	△ 83		
少数株主からの払込みによる収入		—	30		
自己株式の取得による支出		△ 5	△ 89		
配当金の支払額		△ 486	△ 716		
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 596	△ 518	78	△13.1
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 0	0	1	—
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		457	2,524	2,066	451.4
VI 現金及び現金同等物の期首残高		15,179	15,637	457	3.0
VII 現金及び現金同等物の期末残高		15,637	18,162	2,524	16.1

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

連結子会社名 神保電器株式会社、未来精工株式会社、未来運輸株式会社、岐阜神保電器株式会社、未来技研株式会社、未来化成株式会社、台湾未来国際工業股份有限公司、株式会社ミライコミュニケーションネットワーク、未来建装株式会社、株式会社アミックスコム

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち台湾未来国際工業股份有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。

時価のないもの………主として移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

製品・半製品・原材料・貯蔵品………当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法によっております。また、在外連結子会社は、総平均法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	4～8年

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する定率法により、減価償却費を計上しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費………支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

連結子会社1社は、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成19年10月1日をもって、適格退職年金制度を解除し、確定拠出年金制度へ全て移行しております。

なお、本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当連結会計年度において、退職給付引当金戻入額114百万円を特別利益に計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

③ヘッジ方針

市場金利変動によるリスクを回避する目的で取り組んでいるため、特段のリスクは存在しておりません。社内稟議等により規制や管理を行い、取引の実行管理は、取引実施会社の経理部門で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。

5. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却をしております。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括償却しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月20日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,024百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,616百万円
2. _____	2. 圧縮記帳 当連結会計年度において、国庫補助金等により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額 有形固定資産 建物及び構築物 215百万円 機械装置及び運搬具 84百万円 その他(工具、器具及び備品) 5百万円 無形固定資産 (ソフトウェア) 6百万円
3. 担保に供している資産並びに担保付債務は、次の通りであります。 担保資産 現金及び預金(定期預金) 50百万円 建物及び構築物 352百万円 土地 529百万円 合計 932百万円  担保付債務 短期借入金 757百万円 一年以内返済予定の長期借入金 120百万円 長期借入金 144百万円 割引手形 68百万円 合計 1,091百万円	3. 担保に供している資産並びに担保付債務は、次の通りであります。 担保資産 現金及び預金(定期預金) 50百万円 建物及び構築物 326百万円 土地 522百万円 合計 898百万円  担保付債務 短期借入金 637百万円 一年以内返済予定の長期借入金 123百万円 長期借入金 130百万円 割引手形 98百万円 合計 989百万円
4. 流動負債の「その他」には以下のものが含まれております。 収用補償金等の仮受金 291百万円 固定資産圧縮特別勘定 180百万円	4. _____
5. 手形割引高 174百万円	5. 手形割引高 173百万円
6. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月20日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,072百万円	6. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月20日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △998百万円
7. _____	7. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、以下の通りであります。 受取手形 127百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）	当連結会計年度 （自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）															
1. 一般管理費に含まれる研究開発費  247百万円	1. 一般管理費に含まれる研究開発費  259百万円															
<p>2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">電材事業における台湾未来国際工業股份有限公司(台湾雲林縣斗六市)</td> <td style="text-align: center;">電材製造設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各事業における事業所を基本単位としてグルーピングをしております。                  当該電材製造設備については、営業活動による損益が継続してマイナスとなるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(111百万円)として特別損失に計上しております。                  その内訳は、建物及び構築物60百万円、機械装置及び運搬具40百万円、土地8百万円、その他の有形固定資産1百万円であります。                  なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主要な建物及び土地については不動産鑑定士による評価額によっております。</p>	場所	用途	種類	電材事業における台湾未来国際工業股份有限公司(台湾雲林縣斗六市)	電材製造設備	建物及び構築物等	<p>2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">管材事業における当社大垣工場</td> <td style="text-align: center;">管材製造設備</td> <td style="text-align: center;">その他の有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">電材事業における当社各工場</td> <td style="text-align: center;">電材製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各事業における事業所を基本単位としてグルーピングをしております。                  当該管材製造設備及び電材製造設備については、製品仕様の変更により使用不能見込であるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(67百万円)として特別損失に計上しております。                  その内訳は、機械装置及び運搬具4百万円、その他の有形固定資産63百万円であります。                  なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額(買取業者の見積価額)により測定しております。</p>	場所	用途	種類	管材事業における当社大垣工場	管材製造設備	その他の有形固定資産	電材事業における当社各工場	電材製造設備	機械装置及び運搬具
場所	用途	種類														
電材事業における台湾未来国際工業股份有限公司(台湾雲林縣斗六市)	電材製造設備	建物及び構築物等														
場所	用途	種類														
管材事業における当社大垣工場	管材製造設備	その他の有形固定資産														
電材事業における当社各工場	電材製造設備	機械装置及び運搬具														

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1, 2	25,287	27,679	27,359	25,607
合計	25,287	27,679	27,359	25,607
自己株式				
普通株式(注)3, 4	—	27,361	27,359	1
合計	—	27,361	27,359	1

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加27,679千株は、未来株式会社との合併による新株の発行によるものであります。  
 2. 普通株式の発行済株式総数の減少27,359千株は、合併により取得した自己株式の消却によるものであります。  
 3. 普通株式の自己株式の増加27,361千株は、合併により取得した自己株式27,359千株、単元未満株式の買取りによる1千株増加であります。  
 4. 普通株式の自己株式の減少27,359千株は、合併により取得した自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月19日 定時株主総会	普通株式	227	9	平成18年3月20日	平成18年6月19日

(注) 未来株式会社は合併前に以下の配当金を支払っております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月19日 定時株主総会	普通株式	230	9	平成18年3月20日	平成18年6月19日
平成18年9月20日 取締役会	普通株式	256	10	平成18年9月20日	平成18年9月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	358	利益剰余金	14	平成19年3月20日	平成19年6月5日

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,607	—	—	25,607
合計	25,607	—	—	25,607
自己株式				
普通株式(注)	1	72	—	74
合計	1	72	—	74

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加72千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加70千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	358	14	平成19年3月20日	平成19年6月5日
平成19年11月1日 取締役会	普通株式	358	14	平成19年9月20日	平成19年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次の通り、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	357	利益剰余金	14	平成20年3月20日	平成20年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 16,902百万円	現金及び預金勘定 18,540百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △1,317百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △430百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 52百万円	取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 52百万円
現金及び現金同等物 15,637百万円	現金及び現金同等物 18,162百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

(百万円未満切捨)

	電材事業	管材事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	26,886	4,021	1,551	32,460	—	32,460
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	40	40	(40)	—
計	26,886	4,021	1,591	32,500	(40)	32,460
営業費用	22,604	3,335	1,432	27,372	323	27,696
営業利益	4,282	685	159	5,127	(363)	4,764
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	26,516	4,156	3,391	34,065	17,617	51,682
減価償却費	1,355	199	85	1,640	8	1,648
減損損失	111	—	—	111	—	111
資本的支出	1,318	212	140	1,671	0	1,671

(注)1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品又は事業内容

事業区分	主要製品
電材事業	合成樹脂製可とう電線管、合成樹脂製可とう電線管附属品、ケーブル配線ボックス等の電設資材、スイッチ等の電気機械器具等
管材事業	サヤ管、架橋ポリエチレン給水管、水栓ジョイントボックス等
その他の事業	金型・機械の製造販売、不動産(貸ビル、貸工場等)の賃貸業、運送業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、361百万円であり、その主なものは、当社の経営企画・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は17,617百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(長期定期預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませす。

5. 会計方針の変更

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、当連結会計年度の営業費用は、消去又は全社が60百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

（百万円未満切捨）

	電材事業	管材事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	26,637	3,946	1,389	31,973	—	31,973
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	51	51	(51)	—
計	26,637	3,946	1,440	32,024	(51)	31,973
営業費用	22,572	3,475	1,418	27,466	458	27,925
営業利益	4,064	470	22	4,557	(510)	4,047
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	26,161	4,116	3,391	33,669	19,433	53,103
減価償却費	1,558	230	151	1,940	13	1,953
減損損失	3	64	—	67	—	67
資本的支出	1,533	248	658	2,439	23	2,463

(注)1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品又は事業内容

事業区分	主要製品
電材事業	合成樹脂製可とう電線管、合成樹脂製可とう電線管附属品、ケーブル配線ボックス等の電設資材、スイッチ等の電気機械器具等
管材事業	サヤ管、架橋ポリエチレン給水管、水栓ジョイントボックス等
その他の事業	金型・機械の製造販売、不動産（貸ビル、貸工場等）の賃貸業、運送業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、523百万円であり、その主なものは、当社の経営企画・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は19,433百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（長期定期預金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありませ

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月20日現在)	(百万円未満切捨) 当連結会計年度 (平成20年3月20日現在)
繰延税金資産		
たな卸資産	65	98
減価償却資産	151	199
減損損失	432	403
未払事業税等	97	83
未払費用	345	352
退職給付引当金	245	211
繰越欠損金	70	105
未実現利益消去	83	113
その他	127	199
繰延税金資産小計	1,619	1,767
評価性引当額	△620	△743
繰延税金資産合計	999	1,023
繰延税金負債		
特別償却準備金	△12	△6
その他有価証券評価差額金	△87	△35
その他	△2	△2
繰延税金負債合計	△102	△43
繰延税金資産の純額	896	980

(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成19年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月20日現在)
流動資産—繰延税金資産	514	456
固定資産—繰延税金資産	381	524

	前連結会計年度 (平成19年3月20日現在)	(百万円未満切捨) 当連結会計年度 (平成20年3月20日現在)
再評価に係る繰延税金資産	1,142	1,142
評価性引当額	△1,142	△1,142
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
再評価に係る繰延税金負債	△255	△255
再評価に係る繰延税金負債(純額)	△255	△255

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	(単位:%) 当連結会計年度 (平成20年3月20日現在)
法定実効税率	39.9
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されないもの	0.7
収用による所得の特別控除	△0.5
未実現損益消去	0.7
評価性引当額の増加	4.4
試験研究費等の税額控除	△0.5
住民税均等割額	1.2
その他	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5

(注)前連結会計年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合型)を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

各連結会社別の退職給付制度は、以下の通りであります。

適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合型)	.....	当社及び国内連結子会社1社
確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度(総合型)	.....	国内連結子会社1社
退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合型)	.....	国内連結子会社2社
退職一時金制度	.....	国内連結子会社2社、在外連結子会社1社

なお、当社が加入する厚生年金基金制度(総合型)には、国内連結子会社のうち3社が加入し、1社は他の厚生年金基金制度(総合型)に加入しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産のうち、当社グループの拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は4,627百万円(前連結会計年度末5,031百万円)であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(百万円未満切捨)

	前連結会計年度 (平成19年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月20日現在)
(1)退職給付債務	△2,651	△2,465
(2)年金資産	2,208	1,900
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△442	△564
(4)未認識数理計算上の差異	△85	97
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	△82	△61
(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△610	△528

3. 退職給付費用の内訳

(百万円未満切捨)

	前連結会計年度 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)
退職給付費用		
(1)勤務費用	240	176
(2)利息費用	39	42
(3)期待運用収益(減算)	△17	△18
(4)数理計算上の差異の費用処理額	0	△4
(5)過去勤務債務費用処理額(減算)	△20	△20
(6)総合型の厚生年金基金掛金	194	198
退職給付費用合計	435	373

(注)連結子会社1社は、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成19年10月1日をもって、適格退職年金制度を解除し、確定拠出年金制度へ全て移行しております。

なお、本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当連結会計年度において、退職給付引当金戻入額114百万円を特別利益に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月20日現在)
(1)割引率	2.0%	2.0%
(2)期待運用収益率	1.0%	1.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	5年 同左
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	10年 同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	
1株当たり純資産額	1,499.41円	1株当たり純資産額	1,561.85円
1株当たり当期純利益	103.04円	1株当たり当期純利益	93.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成19年3月20日)	当連結会計年度 (平成20年3月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,460	39,935
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	67	57
(うち少数株主持分)	(67)	(57)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	38,392	39,878
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	25,605,289	25,532,789

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
当期純利益(百万円)	2,638	2,395
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,638	2,395
普通株式の期中平均株式数(株)	25,607,129	25,593,684

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

貸借対照表

(百万円未満切捨)

科目	期別	第42期 (平成19年3月20日現在)		第43期 (平成20年3月20日現在)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)			%		%		%
I 流動資産							
1. 現金及び預金		15,828		17,439			
2. 受取手形		5,335		4,920			
3. 売掛金		3,571		3,527			
4. 有価証券		52		52			
5. 製品		2,012		2,024			
6. 半製品		733		747			
7. 原材料		363		384			
8. 貯蔵品		146		127			
9. 前渡金		3		8			
10. 前払費用		4		11			
11. 繰延税金資産		388		373			
12. 信託受益権		938		841			
13. その他		207		227			
14. 貸倒引当金		△13		△6			
流動資産合計		29,573	62.7	30,680	63.6	1,106	3.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		3,660		3,438			
(2) 構築物		216		194			
(3) 機械及び装置		1,876		1,846			
(4) 車両及び運搬具		64		61			
(5) 工具、器具及び備品		1,484		1,443			
(6) 土地		6,111		6,111			
(7) 建設仮勘定		461		481			
有形固定資産合計		13,876	29.4	13,576	28.1	△299	△2.2

科目	期別	第42期 (平成19年3月20日現在)		第43期 (平成20年3月20日現在)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
2. 無形固定資産							
(1)ソフトウェア		54		56			
(2)電話加入権		17		17			
無形固定資産合計		71	0.2	74	0.2	2	3.9
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		845		667			
(2)関係会社株式		1,000		1,000			
(3)更生債権等		59		49			
(4)長期前払費用		13		13			
(5)繰延税金資産		259		333			
(6)長期定期預金		1,000		1,300			
(7)従業員保険積立金		—		508			
(8)その他		511		86			
(9)貸倒引当金		△57		△47			
投資その他の資産合計		3,633	7.7	3,911	8.1	277	7.6
固定資産合計		17,582	37.3	17,562	36.4	△19	△0.1
資産合計		47,156	100.0	48,243	100.0	1,087	2.3

(百万円未満切捨)

科目	期別	第42期 (平成19年3月20日現在)		第43期 (平成20年3月20日現在)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	(負債の部)		%		%		%
I	流動負債						
	1. 支払手形	272		294			
	2. 買掛金	4,537		4,382			
	3. 未払金	240		240			
	4. 未払費用	1,042		1,062			
	5. 未払法人税等	1,097		922			
	6. 前受金	10		6			
	7. 役員賞与引当金	60		58			
	8. 設備未払金	—		602			
	9. その他	835		112			
	流動負債合計	8,096	17.2	7,682	15.9	△414	△5.1
II	固定負債						
	1. 再評価に係る繰延税金負債	255		255			
	2. 退職給付引当金	384		412			
	3. 役員退職慰労引当金	57		82			
	4. その他	169		167			
	固定負債合計	867	1.8	918	1.9	51	5.9
	負債合計	8,963	19.0	8,600	17.8	△363	△4.1
	(純資産の部)						
I	株主資本						
	1. 資本金	7,067	15.0	7,067	14.7	—	—
	2. 資本剰余金						
	(1) 資本準備金	8,736		8,736			
	(2) その他資本剰余金	1,606		1,606			
	資本剰余金合計	10,342	21.9	10,342	21.4	—	—
	3. 利益剰余金						
	(1) 利益準備金	962		962			
	(2) その他利益剰余金						
	特別償却準備金	13		5			
	別途積立金	19,760		19,760			
	繰越利益剰余金	2,374		4,015			
	利益剰余金合計	23,110	49.0	24,742	51.3	1,632	7.1
	4. 自己株式	△2	△0.0	△91	△0.2	△89	—
	株主資本合計	40,518	85.9	42,061	87.2	1,543	3.8
II	評価・換算差額等						
	1. その他有価証券評価差額金	150	0.3	57	0.1	△92	△61.6
	2. 土地再評価差額金	△2,476	△5.2	△2,476	△5.1	—	—
	評価・換算差額等合計	△2,326	△4.9	△2,419	△5.0	△92	4.0
	純資産合計	38,192	81.0	39,642	82.2	1,450	3.8
	負債純資産合計	47,156	100.0	48,243	100.0	1,087	2.3

損益計算書

(百万円未満切捨)

科目	期別	第42期 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)		第43期 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)		増減	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
			%		%		%
I 売上高		26,695	100.0	26,173	100.0	△522	△2.0
II 売上原価		16,366	61.3	16,386	62.6	20	0.1
売上総利益		10,329	38.7	9,786	37.4	△542	△5.3
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃		1,566		1,526			
2. 広告宣伝費		277		282			
3. 役員報酬		59		106			
4. 給与手当		1,963		2,051			
5. 役員賞与引当金繰入額		32		58			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		15		28			
7. 福利厚生費		358		372			
8. 旅費交通費		118		121			
9. 通信費		48		47			
10. 減価償却費		164		162			
11. 賃借料		100		100			
12. 研究開発費		230		251			
13. 租税公課		192		190			
14. 事務用消耗品費		53		57			
15. グループ運営分担金		196		—			
16. その他		515		538			
販売費及び一般管理費計		5,894	22.1	5,895	22.5	0	0.0
営業利益		4,434	16.6	3,891	14.9	△543	△12.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		23		38			
2. 有価証券利息		10		11			
3. 受取配当金		8		8			
4. 鉄屑等売却収入		11		17			
5. その他		46		56			
営業外収益計		99	0.4	131	0.5	31	31.7
V 営業外費用							
1. 売上割引		122		123			
2. その他		18		13			
営業外費用計		140	0.5	137	0.6	△3	△2.3
経常利益		4,393	16.5	3,885	14.8	△508	△11.6

(百万円未満切捨)

科目	期別	第42期 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)		第43期 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)		増減	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		9		6			
2. 収用補償金等収入		—		416			
3. その他		—		7			
特別利益計		9	0.0	430	1.7	421	—
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損		—		28			
2. 固定資産除却損		154		99			
3. 関係会社株式評価損		400		—			
4. 減損損失		—		67			
5. その他		0		4			
特別損失計		555	2.1	200	0.8	△355	△64.0
税引前当期純利益		3,847	14.4	4,115	15.7	267	7.0
法人税、住民税及び事業税		1,788		1,775		△12	
法人税等調整額		△10		△9		0	
		1,778	6.6	1,766	6.7	△12	△0.7
当期純利益		2,069	7.8	2,349	9.0	280	13.5

株主資本等変動計算書

第42期(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

(百万円未満切捨)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月20日残高	7,067	8,736	—	8,736	962	40	18,360	1,910	21,273	—	37,077
事業年度中の変動額											
合併による増加額			28,804	28,804							28,804
特別償却準備金の取崩し(注)1						△26		26	—		—
別途積立金の積立て(注)2							1,400	△1,400	—		—
剰余金の配当(注)2								△227	△227		△227
役員賞与(注)2								△4	△4		△4
当期純利益								2,069	2,069		2,069
自己株式の取得										△27,200	△27,200
自己株式の消却			△27,198	△27,198						27,198	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	—	—	1,606	1,606	—	△26	1,400	463	1,837	△2	3,440
平成19年3月20日残高	7,067	8,736	1,606	10,342	962	13	19,760	2,374	23,110	△2	40,518

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月20日残高	188	△2,476	△2,288	34,789
事業年度中の変動額				
合併による増加額				28,804
特別償却準備金の取崩し(注)1				—
別途積立金の積立て(注)2				—
剰余金の配当(注)2				△227
役員賞与(注)2				△4
当期純利益				2,069
自己株式の取得				△27,200
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△37	—	△37	△37
事業年度中の変動額合計	△37	—	△37	3,402
平成19年3月20日残高	150	△2,476	△2,326	38,192

(注)1. 特別償却準備金の取崩し26百万円のうち14百万円は、平成18年6月19日の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 平成18年6月19日の定時株主総会における利益処分項目であります。

第43期(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

(百万円未満切捨)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月20日残高	7,067	8,736	1,606	10,342	962	13	19,760	2,374	23,110	△2	40,518
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩し						△7		7	—		—
剰余金の配当								△716	△716		△716
当期純利益								2,349	2,349		2,349
自己株式の取得										△89	△89
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△7	—	1,640	1,632	△89	1,543
平成20年3月20日残高	7,067	8,736	1,606	10,342	962	5	19,760	4,015	24,742	△91	42,061

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月20日残高	150	△2,476	△2,326	38,192
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩し				—
剰余金の配当				△716
当期純利益				2,349
自己株式の取得				△89
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△92	—	△92	△92
事業年度中の変動額合計	△92	—	△92	1,450
平成20年3月20日残高	57	△2,476	△2,419	39,642

## 6. その他

### (1) 役員の異動

#### ① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の異動

##### ・新任取締役候補

取締役 山田雅裕(現 出向：子会社・神保電器株式会社取締役営業企画部長、なお、平成20年6月5日開催予定の同社定時株主総会後の取締役会において取締役社長就任予定)

##### ・退任取締役候補

取締役 大迫齊之(子会社・未来化成株式会社取締役社長就任予定)

#### ③ 就任予定日

平成20年6月17日

(2) その他  
決算発表資料

1-1. 業績と今期予想(連結)

科目	連結財務諸表 作成会社 (未来株式会社)		連結財務諸表作成会社 (未来工業株式会社)							
	18年3月期		19年3月期		20年3月期		20年9月中間期予想		21年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	29,943	3.2	32,460	8.4	31,973	△1.5	15,295	△5.3	32,408	1.4
営業利益	3,836	14.0	4,764	24.2	4,047	△15.0	1,193	△49.5	3,463	△14.4
経常利益	3,724	15.8	4,664	25.2	3,960	△15.1	1,086	△53.0	3,311	△16.4
当期純利益	2,094	88.1	2,638	25.9	2,395	△9.2	614	△59.3	1,940	△19.0
1株当たり当期 純利益	79.43 円		103.04 円		93.61 円		24.05 円		75.98 円	

(注) 当社は、平成18年9月21日付で未来株式会社を吸収合併しております。

(連結)

4期ぶりの減収、減益であります。

1-2. 四半期毎の業績(連結)

科目	連結財務諸表作成会社 (未来工業株式会社)							
	20年3月期 第1四半期		20年3月期 第2四半期		20年3月期 第3四半期		20年3月期 第4四半期	
	平成19年3月21日～ 平成19年6月20日		平成19年6月21日～ 平成19年9月20日		平成19年9月21日～ 平成19年12月20日		平成19年12月21日～ 平成20年3月20日	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	7,931	3.7	8,215	3.5	8,940	△4.3	6,885	△8.6
営業利益	1,252	32.3	1,110	2.5	1,488	△25.0	197	△73.7
経常利益	1,228	31.6	1,084	2.3	1,469	△24.5	177	△75.4
四半期純利益	824	63.9	686	11.0	908	△21.4	△23	—

2-1. セグメント別売上高の実績と予想(連結)

セグメント	連結財務諸表 作成会社 (未来株式会社)		連結財務諸表作成会社 (未来工業株式会社)							
	18年3月期		19年3月期		20年3月期		20年9月中間期 予想		21年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材事業	百万円 25,036	% 3.4	百万円 26,886	% 7.4	百万円 26,637	% △0.9	百万円 12,512	% △7.1	百万円 26,746	% 0.4
管材事業	3,728	4.3	4,021	7.9	3,946	△1.9	2,038	1.5	4,189	6.2
その他の事業	1,178	△3.4	1,551	31.7	1,389	△10.5	745	11.4	1,473	6.0
計	29,943	3.2	32,460	8.4	31,973	△1.5	15,295	△5.3	32,408	1.4

(注) 当社は、平成18年9月21日付で未来株式会社を吸収合併しております。

2-2. 四半期毎のセグメント別売上高の実績(連結)

セグメント	20年3月期 第1四半期		20年3月期 第2四半期		20年3月期 第3四半期		20年3月期 第4四半期	
	平成19年3月21日～ 平成19年6月20日		平成19年6月21日～ 平成19年9月20日		平成19年9月21日～ 平成19年12月20日		平成19年12月21日～ 平成20年3月20日	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材事業	百万円 6,586	% 5.7	百万円 6,883	% 3.6	百万円 7,370	% △5.0	百万円 5,797	% △7.3
管材事業	1,010	△0.5	997	0.4	1,143	0.2	794	△8.8
その他の事業	335	△16.7	334	11.6	427	△3.2	292	△28.3
計	7,931	3.7	8,215	3.5	8,940	△4.3	6,885	△8.6

3-1. 業績と今期予想(単独)

科目	18年3月期		19年3月期		20年3月期		20年9月中間期 予想		21年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	24,771	4.6	26,695	7.8	26,173	△2.0	12,490	△6.2	26,596	1.6
営業利益	3,350	10.3	4,434	32.3	3,891	△12.3	1,145	△49.9	3,204	△17.7
経常利益	3,298	9.8	4,393	33.2	3,885	△11.6	1,078	△52.8	3,136	△19.3
当期純利益	1,837	65.8	2,069	12.6	2,349	13.5	647	△58.2	1,881	△19.9
1株当たり当期 純利益	72.48 円		81.37 円		91.80 円		25.34 円		73.67 円	

(単独)

3期ぶりの減収、減益であります。

3-2. 四半期毎の業績(単独)

科目	20年3月期 第1四半期 平成19年3月21日～ 平成19年6月20日		20年3月期 第2四半期 平成19年6月21日～ 平成19年9月20日		20年3月期 第3四半期 平成19年9月21日～ 平成19年12月20日		20年3月期 第4四半期 平成19年12月21日～ 平成20年3月20日	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	6,636	5.6	6,685	2.1	7,332	△5.7	5,518	△9.3
営業利益	1,241	41.8	1,044	6.3	1,399	△22.9	205	△73.0
経常利益	1,240	42.3	1,041	7.2	1,398	△22.4	203	△72.7
四半期純利益	866	75.9	682	15.3	770	△27.7	29	—

4-1. セグメント別売上高の実績と予想(単独)

セグメント	18年3月期		19年3月期		20年3月期		20年9月中間期 予想		21年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
電線管類及び附属品	12,372	4.3	13,220	6.8	12,924	△2.2	6,058	△7.3	12,926	0.0
配線ボックス類	3,603	2.4	3,871	7.4	3,797	△1.9	1,698	△9.2	3,830	0.9
支持部材	1,878	6.2	1,999	6.4	1,950	△2.4	956	△6.8	1,949	△0.1
工具類	329	10.9	356	8.2	348	△2.2	168	△7.7	354	1.4
ガス・水道用部材	3,728	4.3	4,021	7.9	3,946	△1.9	2,038	1.5	4,189	6.2
その他	2,858	7.2	3,225	12.8	3,205	△0.6	1,572	△7.4	3,348	4.5
計	24,771	4.6	26,695	7.8	26,173	△2.0	12,490	△6.2	26,596	1.6

4-2. 四半期毎のセグメント別売上高の実績(単独)・・・未来工業株式会社

セグメント	20年3月期 第1四半期		20年3月期 第2四半期		20年3月期 第3四半期		20年3月期 第4四半期	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
電線管類及び 附属品	3,221	6.8	3,315	2.8	3,661	△6.2	2,726	△11.3
配線ボックス類	935	4.8	934	△0.4	1,063	△10.8	864	1.8
支持部材	501	8.0	525	7.4	571	△3.9	352	△21.9
工具類	95	10.4	86	10.1	98	△3.5	68	△23.6
ガス・水道用 部材	1,010	△0.5	997	0.4	1,143	0.2	794	△8.8
その他	871	8.1	826	0.8	793	△6.3	712	△5.2
計	6,636	5.6	6,685	2.1	7,332	△5.7	5,518	△9.3

5. 設備投資

(連結)	実績	(20年3月期)	2,463百万円
(連結)	予想	(21年3月期)	2,591百万円
(単独)	実績	(20年3月期)	1,615百万円
(単独)	予想	(21年3月期)	2,302百万円

6. 減価償却

(連結)	実績	(20年3月期)	1,953百万円
(連結)	予想	(21年3月期)	2,396百万円
(単独)	実績	(20年3月期)	1,812百万円
(単独)	予想	(21年3月期)	2,189百万円

以上